

森づくり推進課

森林整備公社助成事業費	31
森林組合経営改善事業費	32
森林組合育成強化事業費	33
森林研修センター研修館管理運営費	34
人づくり推進事業費	35
森林林業活性化推進費	40
森林計画事業費	42
森林整備地域活動支援事業費	43
森林管理適正化支援事業費	45
森林整備地域活動支援基金積立金	46
県営林事業特別会計繰出金	47
県営林事業	48

事業名	平成22年度	平成22年度	平成23年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林整備公社助成事業費	758,756	1,214,434	832,498	136,594		695,904

I 森林整備公社助成事業費

1 目的

森林資源の造成と公益的機能の確保及び山村経済の振興に資するため、(社)高知県森林整備公社が行う森林整備事業等に対して助成する。

2 内容

- (1) 森林整備公社造林事業実施確認業務委託 (1,976千円 (-)1,384千円 (国)592千円)
 検査内規に適合し実施されている旨を確認するため、県が指示する実施個所の確認及び作業道における査定設計書の作成を委託する。
- (2) 森林整備法人全国協議会負担金 (10千円 (-)10千円)
 公社事業の円滑な推進を図るため、森林整備法人全国協議会に県負担金を拠出する。
- (3) 森林整備公社造林事業費補助金 (223,843千円 (-)87,841千円 (国)136,002千円)
 森林の適正な整備を行うために、公社が行う森林整備事業に対し補助を行う。
- (4) 森林整備公社利子助成補助金 (183,145千円 (-)183,145千円)
 公社の金融機関からの既存借入金に係る支払利息に対し、財政上の支援を行う。
- (5) 森林整備公社貸付金 (418,727千円 (-)418,727千円)
 公社の経営基盤の強化を図るため、公社の運営に要する経費に対し必要な資金を予算の範囲内で貸付する。
- (6) その他事務費 (4,797千円 (-)4,797千円)

3 平成22年度に実施した主な事業

(1) 造林事業

徐間伐 251.81ha
 作業道 8,332m

(参考) 公社営林の現況

	団地数	契約面積	造林面積
公社営林	903	14,831ha	13,703ha
教育の森	116	1,633ha	1,493ha
森林農地整備 センター造林	125	4,467ha	4,200ha
計	1,144	20,931ha	19,397ha

(※平成22年4月1日現在)

事業名	平成22年度	平成22年度	平成23年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林組合経営改善事業費	15,767	15,767	8,244		(入)8,244	

I 森林組合経営改善事業費 (8,244千円 (入)8,244千円)

1 目的

森林組合が安定的に経営を継続できる意欲と能力を備えた組織に変わるとともに、これを支える人材を育成するため、経営に必要なスキルアップ研修及び経営ビジョンの策定やその手法の習得等を支援する。

2 内容

(1) 森林組合経営改善事業費補助金 (7,780千円 (入)7,780千円)

森林組合の経営力向上のためスキルアップ研修や経営ビジョン策定及びその手法の習得に対して補助金を交付する。

内容：①経営者マネジメント研修の開催

②経営ビジョン策定指導

補助先：高知県森林組合連合会

補助率：2/3以内

補助期間：平成21年度～23年度

補助対象経費：研修の開催、経営指導、経営ビジョン策定・フォローアップに係る経費

(2) 事務費 (464千円 (入)464千円)

森林組合の経営改善を一層推進するため、経営ビジョン策定等のサポートを行う。

3 平成22年度に実施した主な事業

①経営者マネジメント研修の開催 全6日

②経営ビジョン(中期経営計画)策定 6森林組合

③森林施業プランナー養成研修 全8日

森林施業プランナーの養成 20森林組合2事業体31名

事業名	平成22年度	平成22年度	平成23年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林組合育成強化事業費	23,744	23,744	27,679	52	(入) 26,181	1,446

I 森林組合育成強化事業費 (27,679千円 (国)52千円 (入)26,181 (-)1,446千円)

1 目的

指導育成上の基礎資料とするために森林組合及び生産森林組合の組織体制、財務管理、事業執行等の一斉調査を通じ、組合の組織・経営基盤の強化を図る。

また、組織・経営基盤の充実に向けた経営改革指導や広域合併を推進する。

2 内容

(1) 森林組合一斉調査委託料 (975千円 (-)975千円)

指導育成上の基礎資料とするため、森林組合及び生産森林組合を対象とした一斉調査を委託する。

委託先：高知県森林組合連合会

調査内容：組織体制、財務状況、事業実施状況

(2) ふるさと雇用再生未整備森林等対策事業委託料 (26,181千円 (入)26,181千円)

未整備森林等の解消のため、森林所有者との合意形成にかかる条件整備活動を森林組合に委託する。

委託先：森林組合

契約方法：随意契約

(3) 事務費 (523千円 (国)52千円 (-)471千円)

森林組合及び生産森林組合の組織、財務、事業について実態調査等を実施し、調査結果等を基に経営改革や合併の指導を行う。

3 平成22年度に実施した主な事業

- (1) 県下25森林組合及び167生産森林組合について、平成21年度実績を調査し、調査結果を取りまとめた。
- (2) 各地区の合併検討協議会等に対して指導を行った。
- (3) 高知東部森林組合、梶原町森林組合及び三原村森林組合と委託契約を締結し、未整備森林等の解消のための条件整備活動を行った。

事業名	平成22年度	平成22年度	平成23年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林研修センター 研修館管理運営費	10,555	10,675	10,790			10,790

I 森林研修センター研修館管理運営費 (10,790千円 (一)10,790千円)

1 目的

森林や林業・木材産業等に関する情報の収集及び提供、研修等を行う森林研修センター研修館の業務を効率的かつ効果的に実施するため、指定管理者に業務を代行させる。

2 内容

(1) 管理運営委託料 (10,500千円 (一)10,500千円)

指定管理者：(財)高知県山村林業振興基金

委託方法：指定

指定期間：平成21年4月1日～平成24年3月31日

(2) その他事務費 (290千円 (一)290千円)

指定管理者審査会開催費等

3 平成22年度の利用状況

研修室利用延べ人数：3,595人

宿泊延べ人数：602人

事業名	平成22年度	平成22年度	平成23年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
人づくり推進事業費	51,023	38,950	60,082	580	(入)30,733	28,769

I 森林整備担い手確保育成対策事業費 (33,688千円 (-) 28,769千円 (入)4,919千円)

1 目的

森林整備の担い手の育成や林業就業者の労働条件の向上を図ることによって、林業就業者の定着をすすめ、林業の振興と森林の適正な保全管理につなげる。なお、この財源は森林整備対策基金の運用益等を充当する。

2 内容

(1) 森林整備担い手確保育成対策事業費補助金 (10,134千円 (-) 5,369千円 (入)4,765千円)

林退共加入促進支援事業 (10,134千円 (-) 5,369千円 (入)4,765千円)

林業退職金共済制度への加入を促進し、林業就業者の福祉の向上を図るため、林業事業者が支払う林業退職金共済制度の掛け金に対して助成する。

採択要件：年間就労日数180日以上かつ65才未満の者

補助先：財団法人高知県林業退職金共済事業団

補助率：40歳未満1/3以内、40歳以上1/5以内

事業期間：平成21～25年度

(2) 特用林産業新規就業者支援事業 (23,400千円 (-) 23,400千円)

特用林産業に新規に携わる者に対し、生産技術を習得するための研修助成金を市町村が支給する場合、経費の一部を県が補助する。さらに、市町村が研修指導者に支給する謝金に対して、県が補助する。

事業実施主体：市町村

補助率：研修生1人当たり月額10万円以内(定額)

研修生指導者に対し、研修生1人指導につき月額5万円以内(定額)

実施期間：平成22～25年度(ただし、新規の研修生採用は平成24年度まで)

補助条件：研修期間は2年以内で、月20日以上。

計画研修生数：継続 4名、新規 9名

(3) 事務費 (154千円 (入)154千円)

3 平成22年度に実施した事業

(1) 基幹林業労働者養成研修費助成事業

4 事業体、研修生4名

(2) 林退共加入促進支援事業

25 事業体、416名

(3) 特用林産業新規就業者支援事業

2 市町、研修生4名

II 林業労働力確保支援センター事業費 (18,747千円 (入) 18,747千円)

1 目的

「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき設置された、林業労働力確保支援センターの事業に対して助成し、林業労働力の確保のための支援体制を整備する。

2 内容

(1) 林業労働力確保支援センター事業費補助金 (8,001千円 (入) 8,001千円)

① 林業技術者養成研修事業 (6,642千円 (入) 6,642千円)

労働安全衛生法に基づき、林業作業に必要となる資格・免許を習得させる。

【平成23年度研修計画一覧表】

コース区分	種 別		研修日程	日数	人員	取得できる免許及び資格
トラクター 作業	フォークリフト運転技能講習	A	6月6日～6月10日	5	10	運転技能資格
			9月12日～9月16日	5	10	
	はい作業主任者技能講習	A	5月9日～5月10日	2	20	主任者技能資格
			9月1日～9月2日	2	20	
	車両系建設機械運転技能講習	A	5月16日～5月20日	5	10	運転技能資格
			10月17日～10月21日	5	10	
			11月7日～11月11日	5	10	
			12月5日～12月9日	5	10	
		B	8月1日～8月5日	5	10	
			8月8日～8月12日	5	10	
高性能林業機械	A	9月26日～9月30日	5	15	林内作業車集材作業安全教育 修了証	
高性能林業機械オペレーター 技術育成	A	1月25日～1月26日	2	30		
林内作業車集材作業安全教育	A	6月2日～6月3日	2	20	修了証	
林業架線 作業	玉掛け技能講習	A	5月30日～6月1日	3	10	玉掛け技能資格
			7月4日～7月6日	3	10	
			9月5日～9月7日	3	10	
	林業架線作業主任者	A	7月12日～7月29日	13	20	主任者免許、集材機運転修了証

作業路開設	地山の掘削及び土止め支保工 作業主任者技能講習	A	4月25日～4月27日	3	15	主任者技能資格
			8月22日～8月24日	3	15	
	測量設計技術	A	6月20日～7月1日	10	20	
	作業路開設技術実践	A	10月24日～10月25日	2	15	開設実習：要資格
11月17日～11月18日			2	15		
クレーン 作業	小型移動式クレーン運転技能 講習	A	5月11日～5月13日	3	10	運転技能資格
			8月29日～8月31日	3	10	
可搬式作業	可搬式林業機械技能研修(特別 教育)	A	5月23日～5月27日	5	30	修了証
			10月3日～10月7日	5	15	
		B	8月8日～8月12日	5	15	
			8月22日～8月26日	5	15	

A：林業技術者養成研修、B：高校生研修

②雇用情報ネットワーク推進事業（1,359千円（入）1,359千円）

林業労働力の確保の促進を図るため、雇用情報の収集と情報提供を実施する。また、林業体験研修を開催し、林業に対する理解を深め就業の促進につなげる。

- ・協議会の開催(育成協議会メンバー：森林組合、素生協、活性化センター等)
- ・全国協議会出席
- ・U J I ターン者説明会参加
- ・林業事業者の指導・相談・情報収集等(雇用管理や事業の合理化等の指導)
- ・高等学校等への林業PR(林業全般、業務内容)
- ・高校生等の職場体験教室開催(林業事業者の見学及び体験)
- ・林業就業希望者のチェーンソー等の特別教育及び林業知識全般(座学1日)
- ・林業就業希望者の林業事業者でのJT研修(現地1日)

補助先：財団法人高知県山村林業振興基金(高知県林業労働力確保支援センター)

補助率：10/10(定額補助)

(2)労働環境改善計画事前審査業務委託(6,032千円(入)6,032千円)

林業事業者等から改善計画の認定申請があった場合に、計画内容が適正か否かの事前審査業務を委託する。

委託の内容：改善計画の認定に係る事前審査

委託先：財団法人高知県山村林業振興基金(高知県林業労働力確保支援センター)

契約方法：随意契約

(3)新規就業者職業紹介アドバイザー業務委託(4,307千円(入)4,307千円)

新規就業者の確保対策の一環として、就業希望者と林業事業者、それぞれの要望に応じた就業相談や情報提供を行うための事業を実施するため、林業労働力確保支援センターにアドバイザーを配置する。

契約の内容：アドバイザーの設置

委託先：財団法人高知県山村林業振興基金(高知県林業労働力確保支援センター)

契約方法：随意契約

(4) 事務費 (407千円 (入) 407千円)

高校生の新卒予定者、U J I ターンなどの就職・転職希望者への P R、情報提供や、建設業などからの林業への参入支援を行うとともに、林業就業者や就業希望者への支援活動を実施する。

3 平成 2 2 年度に実施した事業

- | | |
|---|------------------|
| (1) 基幹林業労働者研修の実施 | 研修修了者 7名 |
| (2) 林業技術者養成研修の実施 | 10コース 182名 |
| (3) 林業労働力育成協議会の開催 | 平成 2 2 年 7 月 8 日 |
| (4) 高等学校等への林業 P R | 16校訪問 |
| (5) 高校生等の職場体験教室の開催 | 5名 |
| (6) 林業就業希望者の林業体験の開催 | 26名 (延べ 45名) |
| (7) 高校生研修 | 2コース 37名 |
| (8) (財)山村林業振興基金と委託契約を締結し、新規就業者職業紹介アドバイザーによる新規就業者確保対策を実施 | |

Ⅲ 林業就労環境改善事業費 (5, 133千円 (国) 580千円 (入) 4, 553千円)

1 目的

林業就業者の確保を図るため、労災防止のための安全対策を総合的に実施する。

2 内容

(1) 林業労働安全衛生対策事業費補助金 (4, 928千円 (国) 547千円 (入) 4, 381千円)

補助先：林材業労働災害防止協会高知県支部

補助率：①林業労働安全衛生対策事業

林災防高知県支部の行う一人親方等への振動病一次及び二次健診受診促進事業の実施等に対して補助する。

補助率：1 / 2 以内、定額 (事務費)

②林業労働環境改善事業

林業職場における労働災害の減少を図り、若者に魅力ある職場を提供するため、林業事業体が雇用者の労働安全確保のために実施する対策について補助する。

補助率：1 / 2 以内 (上限 300千円)、定額 (事務費)

対象は、55歳以下の新規就労者 (当該事業年度の前年度終了日 (3 月 3 1 日時点) に林業就業 3 年以内の者) を雇用した林業事業体が行う、安全防具の購入、蜂刺され対策等。

林材業労働災害防止協会高知県支部経由で林業事業体に補助する。

③架線作業主任者養成基礎研修事業

労働安全衛生法に基づく林業架線主任者研修に対して補助する。

補助率：定額

④伐木安全作業技術研修事業

林業従事者に対する間伐作業を含めた伐木作業の安全作業を進めるための研修会に対して補助する。

補助率：定額

実施期間：H 2 1 ~ H 2 5

(3) 事務費 (205千円 (国) 33千円 (入) 172千円)

3 平成22年度に実施した事業

- | | | | |
|--------------------------|--------|-------|------|
| (1) 林業架線技術者養成基礎研修の実施 | 15名 | | |
| (2) 伐木安全作業技術研修 | 1コース | 3回実施 | |
| (3) 林業労働安全衛生推進会議の開催 | 1回 | | |
| (4) 林業労働安全衛生対策事業 | | | |
| 振動病一次及び二次検診 | 一次検診 | 13会場 | 100人 |
| | 二次検診 | | 24人 |
| | | | 受診 |
| (5) 労働安全確保のために実施する対策への助成 | | | |
| | 安全防具 | 11事業体 | 271個 |
| | 蜂さされ対策 | 6事業体 | 117個 |

IV 中山間の副業型林業者を育てる事業費（2,514千円（入）2,514千円）

1 目的

中山間地域に生活する自伐林家が、意欲を持って生産活動を続けることを支援する。

2 内容

(1) 林業技術出前講座開催事業（230千円（入）230千円）

各林業（振興）事務所の職員が、各地域の現場で抱える課題やニーズを把握し、林業の担い手となる自伐林家、特用林産業者や建設業者等に対し、豊富な経験、専門的な知識をもった講師による出前講座を開催して技術・知識等を習得させる。

(2) 副業型林家育成支援事業費（2,284千円（入）2,284千円）

継続的に搬出間伐・出荷を行うことで、副業的な林業収入を得る副業型林家を育成・支援するため、OJTによる技術研修や営林指導を行うNPO等の活動を支援する。

支援対象：副業型林家となることを目指す者を公募

支援人数：10名程度

補助率：定額

補助先：NPO法人等の森林ボランティア団体（1団体を公募プロポーザルで選定）

3 平成22年度に実施した事業

- (1) 特用林産業（シキミ、サカキ）の栽培技術等の講習会を実施（嶺北地区）
- (2) NPO法人土佐の森救援隊が実施する副業型林家育成支援事業への助成
9月～3月に計35日間のOJTを実施 研修参加者24名

事業名	平成22年度	平成22年度	平成23年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林林業活性化推進費	4,837	4,837	7,781	2,632	1,393	3,756

I 森林林業活性化推進費 (4,432千円 (国)676千円 (一)3,756千円)

1 目的

適正な森林整備の推進、効率的な林業技術の導入、林業後継者の育成等を図りながら、森林の多様な機能を高度に発揮する森づくりを進めるとともに、森林や林業に関する普及・啓発や木材利用を推進するため林業技術職員の円滑な活動促進と資質の向上を図る。

2 内容

(1) 林業技術指導活動費 (497千円 (国)52千円 (一)445千円)

① 林業技術指導活動費 (235千円 (国)52千円 (一)183千円)

林業技術職員が、普及指導活動の基本的課題を重点的に、必要な情報を収集・提供し林業技術等の普及や森林、林業、木材産業に関する啓発を効率的かつ効果的に行う。

② 地域課題支援事業 (262千円 (一)262千円)

地域の特性(課題)に応じた普及指導を推進するため、意欲ある事業者等に対し、林業技術職員が指導等を行い、地域林業の活性化に繋げる。

(2) 林業技術職員等研修 (2,056千円 (国)624千円 (一)1,432千円)

① 中央研修 (1,661千円 (国)427千円 (一)1,234千円)

林業技術の高度化かつ多様化に対応するため林業普及指導員の研修を実施することによって資質の向上を図り、技術水準の高い普及指導活動を進める。

② 一般研修 (395千円 (国)197千円 (一)198千円)

林業普及職員等の資質向上を図るための研修の開催等を行い、今後の円滑な普及指導等の業務を推進する。

(3) 林業労働力等調査委託 (1,879千円 (一)1,879千円)

委託予定先：未定

契約方法：指名競争入札

内容：林業就業者の就労状況、林業機械器具及び素材生産量に関する調査及び分析業務

3 平成22年度に実施した主な事業

(1) 普及指導の実施

(林業普及指導員26名 内訳：林業改革課6名、各林業(振興)事務所20名)

(2) 中央研修(6名)、職員研修(8名)等の実施

(3) 地域課題支援事業の実施

(4) 県森連と委託契約を締結し、林業労働力等調査を実施

II 中国安徽省林業友好交流事業費 (1,393千円 (諸)1,393千円)

1 目的

高知県と友好提携をしている中国安徽省と森林の造成・保全及び林業・木材産業に関する技術交流をより一層推進する。

2 内容

(1) J I C A草の根技術協力事業費 (1,393千円 (諸)1,393千円)

安徽省から林業技術研修員を受入れ、必要な技術を習得させることにより国際的な林業技術協力を実施し、これらの技術交流を通じて将来における本県との林業・木材産業の経済交流への発展を図る。

①草の根技術協力事業委託料 (554千円 (諸)554千円)

本県からの技術職員派遣における、現地での通訳及び移動にかかる車の借り上げ費等。

契約方法：随意契約

②事務費 (839千円 (諸) 839千円)

3 平成22年度に実施した主な事業

(1) 職員の派遣

研修地：中国安徽省

派遣期間：平成23年2月20日～平成23年2月24日

研修員数：2名

III 日本型フォレスター活動・支援事業費 (1,956千円 (国)1,956千円)

1 目的

平成25年度からのフォレスター制度施行に向けて、林業技術職員のフォレスター認定を目指し、国の研修受講及び市町村森林整備計画策定等支援を行う。

2 内容

(1) 集合研修 (1,657千円 (国)1,657千円)

林業技術職員がフォレスター認定に必要な知識・能力を身につけるため、国が行う集合研修の受講や市町村森林整備計画策定等支援の業務を行う。

(2) 通信研修 (299千円 (国)299千円)

林業技術職員がフォレスター認定に必要な現場での課題解決能力を身につけるため、国が行う通信研修及び集団討議等の集合研修を受講する。

事業名	平成22年度	平成22年度	平成23年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林計画事業費	35,126	28,159	47,471	15,595	(入)25,514 (諸)10	6,352

I 森林計画策定事業費 (47,471千円 (国)15,595千円 (-)6,352千円 (入)25,514千円 (諸)10千円)

1 目的

民有林の適正な管理を目的として、森林法第5条の規定に基づき地域森林計画を樹立するとともに、市町村森林整備計画、森林施業計画の策定指導を行う。

2 内容

(1) 高知県森林審議会の開催 (198千円 (-)198千円)

森林法第68条の規定に基づき、地域森林計画の樹立及び変更等知事の諮問に応じて答申する。

・委員数 13人

(2) 森林情報管理システム保守委託料 (2,095千円 (-)2,095千円)

県下の森林情報を管理する森林情報管理システム(森林GIS)の保守を委託する。

・委託先：未定

(3) 重点分野雇用創造森林計画データ入力委託料 (3,339千円 (入)3,339千円)

間伐実施目標達成に必要な施業履歴データを森林GISへの入力を委託する。

・委託先：未定

(4) 重点分野雇用創造森林計画図修正等委託料 (20,136千円 (入)20,136千円)

森林GISの精度の向上を図るため、国土調査成果図に基づき森林計画図の修正を委託する。

・委託先：未定

(5) 市町村森林情報緊急整備事業 (12,940千円 (国)12,940千円)

森林法改正に伴う市町村森林整備計画の一斉変更に対する助成。

(6) 事務費等 (8,763千円 (国)2,655千円 (-)4,059千円 (入)2,039千円 (諸)10千円)

3 平成22年度に実施した主な事業

(1) 地域森林計画の変更(高知、嶺北仁淀、四万十川地域森林計画)

(2) 森林情報管理システムの保守

事業名	平成22年度	平成22年度	平成23年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林整備地域活動支援事業費	414,847	386,983	300,723		(入) 201,295	99,428

1 目的

適切な森林整備の推進を通じて森林の有する多面的機能を十分に発揮させるため、森林所有者等による計画的かつ一体的な森林施業の実施に不可欠な、地域における活動を確保するための支援を行う。

2 内容

(1) 森林整備地域活動支援推進交付金 (1,946千円 (入)1,946千円)

森林整備地域活動支援交付金制度の適正かつ円滑な運用を図るため、市町村が行う事業に要する経費に対し交付する。

交付先：市町村

交付額：定額

事業期間：平成19年度～平成23年度

(2) 森林整備地域活動支援交付金 (298,284千円 (入)198,856千円 (-)99,428千円)

ア 森林経営計画(仮称)作成促進

森林施業計画が作成されていない森林において、森林経営計画(仮称)を作成するために必要な活動に対して交付金を交付する。

交付先：市町村

交付対象者：市町村長と締結する協定に基づき地域活動を行う者とする。

市町村から交付対象者への交付額：8,000円/haを上限とする実績額

(森林経営計画(仮称)作成のための合意形成ができた森林面積当たりの単価)

交付額の内訳：(国)4,000円/ha、(県)2,000円/ha、(市町村)2,000円/ha

交付対象経費：森林情報の収集、森林経営計画(仮称)作成に係る合意形成

イ 施業集約化の促進

森林施業計画が作成されている森林又は特定間伐等促進計画が策定されている森林のうち、集約化実施計画に基づき、間伐等の実施前の段階で必要となる集約化に必要な活動に対して交付金を交付する。

交付先：市町村

交付対象者：市町村長と締結する協定に基づき地域活動を行う者とする。

市町村から交付対象者への交付額：

① 間伐

・境界不明瞭 48,000円/haを上限とする実績額

・境界明瞭 32,000円/haを上限とする実績額

② 除伐

・境界不明瞭 32,000円/haを上限とする実績額

・境界明瞭 16,000円/haを上限とする実績額

(間伐等の実施に関しての合意形成ができた森林面積当たりの単価)

交付額の内訳：

① 間伐

・境界不明瞭(国)24,000円/ha、(県)12,000円/ha、(市町村)12,000円/ha

・境界明瞭(国)16,000円/ha、(県)8,000円/ha、(市町村)8,000円/ha

② 除伐

・境界不明瞭(国)16,000円/ha、(県)8,000円/ha、(市町村)8,000円/ha

・境界明瞭(国)8,000円/ha、(県)4,000円/ha、(市町村)4,000円/ha

交付対象経費：集約化施業の実施に係る活動、集約施業の実施に係る合意形成

ウ 作業路網の改良活動

森林施業計画が作成されている森林において、既存の作業路網を簡易で丈夫な路網に転換していくための点検・改良活動に対して交付金を交付する。

交付先：市町村

交付対象者：市町村長と締結する協定に基づき地域活動を行う者とする

市町村から交付対象者への交付額：5,000円/haを上限とする実績額

(森林施業計画が認定されている人工林又は育成天然林の森林面積当たりの単価)

交付額の内訳：(国) 2,500円/ha、(県) 1,250円/ha、(市町村) 1,250円/ha

交付対象経費：作業路網の改良活動

(3) 事務費 (493千円 (国)493千円)

3 平成22年度の事業実績

(1) 森林整備地域活動支援推進交付金

6市町村、1,911千円

(2) 森林整備地域活動支援交付金

29市町村、365,748千円、交付対象森林(積算基礎森林)面積 71,196.28ha

事業名	平成22年度	平成22年度	平成23年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林管理適正化 支援事業費	13,208	16,108	30,558		(λ) 30,150	408

I 森林管理適正化支援事業費 (30,558千円 (λ)30,150千円 (一)408千円)

1 目的

間伐による森林整備を推進していくため、その前提条件となる森林境界の明確化活動に対し支援する。
また、森林所有者の不在村化や管理意欲の低下などによる、森林管理力の低下問題を解消するために、森林の管理代行手法を検討し普及に繋げる。

2 内容

(1) 森林境界明確化促進事業費補助金 (30,150千円 (λ)30,150千円)

森林所有者が不明で施業の声かけが困難、あるいは境界が不明であることに起因して森林所有者に施業実施の意欲がないなど、間伐実施の前提条件が整わない森林においても間伐を進めていくために、森林の施業実施区域を明確化するための活動を助成する。

補助先：高知県森林整備加速化・林業再生協議会の構成員（市町村、森林組合、林業事業体、林業者の組織する団体等）

補助率：1ヘクタール当たり45,000円以内

事業期間：平成22年～23年度

(2) 森林管理手法検討委員会運営費 (408千円 (一)408千円)

有識者等による検討委員会を設置し、森林の管理代行手法の課題やメリット、デメリット等を整理し、導入に向けた手法を検討する。

3 平成22年度に実施した事業

(1) 森林境界明確化促進事業 191ha

(2) 森林管理手法検討委員会の開催 2回

(3) 森林管理代行導入モデル事業

芸東森林組合（森林調査、森林所有者との合意形成、森林所有者アンケートの実施等）

事業名	平成22年度	平成22年度	平成23年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林整備地域活動支援基金積立金	2,079	2,441	1,804		(財) 1,804	

1 目的

国から県に交付される森林整備地域活動支援交付金により、森林所有者等による森林施業の実施に不可欠な地域における活動を確保するための交付金の交付を円滑に実施するため、基金を積み立てる。

2 内容

(1) 基金造成 (一 千円)

①積立期間：平成19年度～平成23年度

②造成額(計画)：平成23年度 一 千円

(2) 運用益積立金 (1,804千円 (財)1,804千円)

3 平成22年度積立等実績

- (1) 21年度末基金残高 516,125,790円
 (2) 基金造成額等 2,441,277円
 (3) 基金取り崩し額 298,386,405円
 (4) 22年度末基金残高 220,180,662円

事業名	平成22年度	平成22年度	平成23年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
県営林事業特別会計繰出金	272,989	169,388	409,528		(入) 46,193	363,335

1 目的

県営林事業特別会計を維持するため、一般財源を繰り出す。

繰出先

- (1) 造林費 (61,961千円 (-)15,768千円 (入)46,193千円)
 - ① 県営林造林事業費 (35,986千円 (-)15,768千円 (入)〈加〉20,218千円)
 - ② 県営林保全事業費 (ふるさと雇用再生特別基金事業) (14,295千円 (入)〈ふ〉14,295千円)
 - ③ 県営林整備事業費 (重点分野雇用創出事業) (11,680千円 (入)〈緊〉11,680千円)

- (2) 収穫事業費 (59千円 (-)59千円)
 - ① 立木処分費 (59千円 (-)59千円)

- (3) 事業管理費 (347,508千円 (-)347,508千円)
 - ① 地方債元利償還金 (283,820千円 (-)283,820千円)
 - ② 事業管理費 (63,688千円 (-)63,688千円)

※

〈加〉=森林整備加速化・林業再生基金繰入

〈ふ〉=ふるさと雇用再生特別基金繰入

〈緊〉=緊急雇用創出臨時特例基金繰入

事業名	平成22年度	平成22年度	平成23年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
県営林事業 (特別会計)	349,450	272,471	509,911		(財) 96,683 (入) 409,528 (越) 2,308 (諸) 1,392	

1 目的

森林資源の保続培養と公益的機能を維持する模範的な林業経営の実践および県有財産の形成を通じて山村経済の振興に資する。

2 内容

(1) 造林事業 (62,961千円 (財)1,000千円 (入)61,961千円)

① 県営林造林事業費 (36,986千円 (財)1,000千円 (入)35,986千円)

県営林事業の円滑化を図るため、保育、立木処分にかかる標準地調査等、業務の一部を森林整備公社に委託する。

間伐(基金) 150.12ha 標準地調査対象地：182.14ha

② 県営林保全事業費(ふるさと雇用再生特別基金事業) (14,295千円 (入) 14,295千円)

県営林の境界の把握や団地ごとの間伐施業等の施業履歴の取りまとめを行い、県営林等の管理強化を図るとともに土地所有者との分取割合の変更協議の根拠とする。

③ 県営林整備事業費(重点分野雇用創出事業) (11,680千円 (入) 11,680千円)

県営林を活用し、離職を余儀なくされた失業者に対して次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出する。

ア 重点分野雇用創造県行造林資源状況確認委託費 8,345千円

イ 重点分野雇用創造県有林資源調査委託費 604千円

ウ 重点分野雇用創造県行造林不成績林測量委託費 2,731千円

(2) 収穫事業 (41,549千円 (財)39,062千円 (入)59千円 (諸)120千円 (越)2,308千円)

木材生産機能を高度に発揮させるとともに山村経済の振興に資するため、立木処分を実施する。

立木販売 182.14ha

(3) 事業管理 (405,401千円 (財)56,621千円 (入)347,508千円 (諸)1,272千円)

適正な県営林の管理、運営のため必要な調査等の業務を行う。

① 地方債元利償還金 114,873千円

② 繰上償還金 168,947千円

③ 県営林活用雇用創出事業負担金 84,438千円

④ 県営林整備活用事業負担金 28,407千円

⑤ 事務費等 8,736千円

3 平成22年度に実施した主な事業

(1) 造林事業

除伐(公共)：10.30ha 間伐(加速化基金)：92.76ha

(2) 県営林活用雇用創出事業

H19年度協定 6事業地

除間伐：111.97ha 作業道：L=12,884m

H20年度協定 4事業地

除間伐：64.00ha 作業道：L=7,803m

H21年度協定 1事業地

除間伐：62.63ha

(参考) 県営林の状況

県有林 33団地 2,042ha

県行造林 64団地 6,978ha

県有部分林 3団地 133ha

計 100団地 9,153ha

(※平成22年4月1日現在)